

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社カヤック

【英訳名】 KAYAC Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 柳澤 大輔

【本店の所在の場所】 神奈川県鎌倉市小町二丁目14番7号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 藤川 綱司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,559,141	2,720,698	5,497,123
経常利益 (千円)	261,783	503,089	687,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149,811	334,265	477,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,804	398,799	479,903
純資産額 (千円)	1,886,004	2,641,216	2,189,488
総資産額 (千円)	2,839,106	4,942,469	4,539,384
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.96	22.21	31.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.77	21.68	31.05
自己資本比率 (%)	66.1	52.0	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,874	306,468	570,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,394	291,912	609,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,664	51,938	1,056,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	994,130	2,155,456	2,193,104

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.35	7.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府及び日銀による経済政策・金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、平成27年12月末のスマートフォン保有率は72.0%と過半数を超えるまで拡大しており、インターネット環境は発展を続けております(出所：総務省「平成28年版 情報通信白書」)。インターネット広告市場につきましても、平成28年の市場規模は前年比13.0%増の1兆3,100億円と順調に拡大しております(出所：電通「2016年 日本の広告」)。また、スマートフォンゲームの市場規模(予測)は、平成28年度は9,450億円、平成29年度には9,600億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所)。

このような事業環境の中で、当社グループは良質なコンテンツをより多くのユーザーに楽しんでもらえるよう提供し続けております。その中でも受託サービスであるクライアントワーク、自社サービスであるソーシャルゲーム及び「Lobi」の3つを主要サービスと位置づけ注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,720,698千円(前年同期比6.3%増)、営業利益は488,519千円(前年同期比111.6%増)、経常利益は503,089千円(前年同期比92.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は334,265千円(前年同期比123.1%増)となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件の増加がみられております。そのような中で、積極的に業務提携を進めるとともに、VRを利用した案件等の新しい取り組みを積極的に行うことで事業領域の拡大を図っております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、779,818千円(前年同期比12.1%増)となりました。

#### ソーシャルゲーム

「共闘スポーツRPG」を軸にしたタイトルを展開しており、「ぼくらの甲子園！」シリーズの最新作となる「ぼくらの甲子園！ポケット」が順調に推移しております。また、組織を拡充するとともに新規開発ラインに積極的に投資を行う中で、事業規模の拡大を図っております。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、1,494,391千円(前年同期比2.8%増)となりました。

## Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。コミュニティに適した機能の拡充に努めるとともに、「Lobi」と連携するタイトル数を積極的に増加させる中でユーザー数の拡大を図っております。その中で、「Lobi」の強みであるユーザーやコミュニティにより焦点を当てた収益構造への転換を図っております。この結果、Lobi関連の売上高は、241,666千円（前年同期比13.4%減）となりました。

## その他サービス

平成29年3月及び5月に「JAGMO」による公演を開催いたしました。また、「ブラコレWedding」等の新規サービスも順調に成長を続けております。さらには、e-sports事業を営むウエルブレイド(株)の子会社化により、グループ全体としてゲーム周辺領域のさらなる拡充を図りました。この結果、その他サービス関連の売上高は、204,822千円（前年同期比56.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ403,084千円増加し、4,942,469千円となりました。主な要因は、鎌倉開発拠点施設関連の取得等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加343,933千円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48,643千円減少し、2,301,252千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少73,040千円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ451,728千円増加し、2,641,216千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加334,265千円でありませ

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37,648千円減少し、2,155,456千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは306,468千円の収入（前年同期間は207,874千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益503,089千円の計上等の増加要因があった一方で、法人税等の支払206,692千円等の減少要因があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは291,912千円の支出（前年同期間は279,394千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出227,764千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは51,938千円の支出（前年同期間は109,664千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出55,470千円があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,054,400	15,056,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。単元株式数 は100株であります。
計	15,054,400	15,056,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年6月30日 (注)	5,600	15,054,400	966	494,320	966	434,320

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳澤 大輔	神奈川県鎌倉市	3,966,400	26.35
貝畑 政徳	神奈川県藤沢市	3,420,000	22.72
久場 智喜	神奈川県鎌倉市	3,420,000	22.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	518,200	3.44
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	300,000	1.99
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMN IBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証 券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	206,000	1.37
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1	150,000	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	147,600	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,500	0.55
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	62,636	0.42
計		12,273,336	81.53

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,052,300	150,523	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,054,400		
総株主の議決権		150,523	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184,883	2,147,378
受取手形及び売掛金	905,515	784,157
仕掛品	38,220	190,929
その他	145,731	123,979
貸倒引当金	28,953	39,829
流動資産合計	3,245,396	3,206,615
固定資産		
有形固定資産		
土地	551,127	664,669
その他(純額)	78,473	204,175
有形固定資産合計	629,601	868,845
無形固定資産		
のれん	177,807	222,714
その他	48,199	107,980
無形固定資産合計	226,006	330,695
投資その他の資産		
投資有価証券	273,366	367,917
その他	165,013	170,034
貸倒引当金		1,638
投資その他の資産合計	438,380	536,313
固定資産合計	1,293,987	1,735,853
資産合計	4,539,384	4,942,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,036	155,869
1年内返済予定の長期借入金	112,570	135,540
未払金	190,083	184,138
未払費用	166,349	159,128
未払法人税等	215,439	181,999
その他	157,831	196,657
流動負債合計	1,020,309	1,013,332
固定負債		
長期借入金	1,287,308	1,214,268
その他	42,277	73,651
固定負債合計	1,329,585	1,287,919
負債合計	2,349,895	2,301,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	493,354	494,320
資本剰余金	433,354	438,201
利益剰余金	1,066,006	1,400,271
自己株式	113	113
株主資本合計	1,992,601	2,332,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,830	239,449
為替換算調整勘定	337	111
その他の包括利益累計額合計	174,168	239,337
新株予約権	22,719	29,827
非支配株主持分		39,371
純資産合計	2,189,488	2,641,216
負債純資産合計	4,539,384	4,942,469

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,559,141	2,720,698
売上原価	1,557,995	1,549,282
売上総利益	1,001,146	1,171,416
販売費及び一般管理費	770,305	682,896
営業利益	230,840	488,519
営業外収益		
受取利息	173	112
受取配当金	1,669	2,030
補助金収入	27,293	11,999
助成金収入	4,000	4,400
その他	1,737	474
営業外収益合計	34,874	19,018
営業外費用		
支払利息	1,716	1,567
支払手数料	1,000	
為替差損	1,010	2,666
その他	204	213
営業外費用合計	3,931	4,448
経常利益	261,783	503,089
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	
特別利益合計	1,000	
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	
特別損失合計	30,000	
税金等調整前四半期純利益	232,783	503,089
法人税、住民税及び事業税	78,170	154,080
法人税等調整額	22,416	15,379
法人税等合計	100,586	169,459
四半期純利益	132,196	333,629
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	17,614	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,811	334,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	132,196	333,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,600	65,618
為替換算調整勘定	992	448
その他の包括利益合計	62,608	65,169
四半期包括利益	194,804	398,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,419	399,435
非支配株主に係る四半期包括利益	17,614	635

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	232,783	503,089
減価償却費	22,510	29,754
のれん償却額	14,548	11,537
貸倒引当金の増減額（は減少）	693	12,513
受取利息	173	112
受取配当金	1,669	2,030
補助金収入	27,293	11,999
助成金収入	4,000	4,400
支払利息	1,716	1,567
投資有価証券売却損益（は益）	1,000	
投資有価証券評価損益（は益）	30,000	
売上債権の増減額（は増加）	131,208	187,221
たな卸資産の増減額（は増加）	41,871	131,547
仕入債務の増減額（は減少）	10,443	72,441
未払金の増減額（は減少）	63,232	57,909
未払費用の増減額（は減少）	1,393	9,403
その他	59,077	39,195
小計	308,447	495,034
利息及び配当金の受取額	1,843	2,143
利息の支払額	1,709	1,416
法人税等の支払額	132,000	206,692
補助金の受取額	27,293	11,999
助成金の受取額	4,000	5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,874	306,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	186,694	227,764
無形固定資産の取得による支出	23,118	68,422
投資有価証券の取得による支出	10,000	
投資有価証券の売却による収入	6,000	
敷金及び保証金の差入による支出	53	
敷金及び保証金の回収による収入	214	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	60,241	21,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		22,227
その他	5,499	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,394	291,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	7,544	
長期借入金の返済による支出	106,285	55,470
自己株式の取得による支出	113	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		3,000
非支配株主からの払込みによる収入		4,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,278	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,664	51,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,886	37,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,017	2,193,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,130	2,155,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、稲村ガ崎三丁目不動産㈱及びウエルプレイド㈱の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当	136,545 千円	130,897 千円
広告宣伝費	293,950 千円	177,231 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	987,084千円	2,147,378千円
預け金(流動資産その他)	7,046千円	8,077千円
現金及び現金同等物	994,130千円	2,155,456千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円96銭	22円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,811	334,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,811	334,265
普通株式の期中平均株式数(株)	15,034,154	15,052,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	294,269	364,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社カヤック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。